

## 公 告

下記の業務について、次のとおり公募型プロポーザルを実施するので公告する。

令和2年10月1日

小城市長 江里口 秀次

### 記

#### 1 業務の概要

- (1) 発注機関名 小城市（総務部 総務課）
- (2) 業務名 令和2年度テレワーク推進事業  
小城市文書管理システム構築業務
- (3) 業務内容 文書管理システム構築業務（別紙仕様書による。）
- (4) 業務予定期間 契約締結の日から令和3年3月26日まで
- (5) 提案上限金額 11,977,000円（消費税及び地方消費税を含む。）  
※保守管理費用は含まない。

#### 2 応募資格

応募資格を有する者は、公告日現在において、次に掲げる（1）～（7）の要件全てに該当することとする。

- (1) 福岡県、佐賀県に事業所（支店・営業所を含む）を構え、法人格を有する団体であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 小城市暴力団排除条例（平成24年小城市条例第8号）第6条の規定に該当しないこと。
- (4) 国税及び地方税の滞納がないこと。
- (5) 過去5年以内に、自治体において同様の文書管理システム構築業務等の実績があること。
- (6) JISQ15001 プライバシーマーク付与認定を受けていること。

#### 3 提出書類及び提出期限

- (1) 参加表明書等 令和2年10月15日まで

提出書類	① 参加表明書（様式第1号）
------	----------------

	② 国税及び地方税の納税証明書（様式その3の3：法人税と消費税及び地方消費税の証明）
	③ 使用印鑑届、印鑑証明書（写し可、証明内容が申請時の現状を証明するもの、3箇月以内のもの）
	④ 登記簿謄本又は履歴事項全部証明書（写し可、本店の所在地を管轄する法務局で発行されるもの、3箇月以内のもの）
	⑤ 暴力団等の排除に関する誓約書（様式第2号）
	⑥ 財務諸表類（直近1年度のみ）
	⑦ 事業実績書及び類似契約実績書（形式は問わない）
	⑧ JISQ15001 プライバシーマーク付与認定の写し

※小城市に入札参加資格審査申請書を提出している事業者については、国税及び地方税の納税証明書、印鑑証明書、登記簿謄本又は履歴事項全部証明書、暴力団等の排除に関する誓約書の提出を省略できる。

(2) 提案書等 令和2年10月30日まで

提出書類	① 提案書等提出について（様式第4号）
	② 提案書（形式は問わないが以下の内容を記載すること。） ア 仕様書に基づく企画提案 イ 機能要件一覧表（指定の様式別紙2とする。） ウ 事業の実施体制 エ 事業実施のスケジュール
	③ 見積書（形式は問わない） ※構築業務費と保守管理費ごとに見積書を作成すること。

4 問合せ先

小城市 総務部 総務課 庶務文書係	
住所	〒845-8511 佐賀県小城市三日月町長神田 2312 番地 2
電話	0952-37-6112
F A X	0952-37-6163
E-mail	soumu@city.ogi.lg.jp

5 その他

詳細については、「令和2年度テレワーク推進事業 小城市文書管理システム

構築業務公募型プロポーザル実施要領」で定める。